

NRI 未来年表 2012～2050

月 日	政治・社会	月 日	経済・産業	月 日	国際	NRI 予測													
2012年	日本の15～64歳の人口が8,000万人を下回る〔内閣府〕 日本ASEAN包括的経済連携（AJCEP）が発効 東京中央郵便局の再整備計画「JPタワー（仮称）」竣工 新成長戦略実現会議で「革新的エネルギー・環境戦略」がまとまる〔国家戦略室〕 政府共通プラットフォームの構築、運用開始〔総務省〕	年	復興特区制度がスタート〔復興対策本部〕 早ければ、上場企業への国際会計基準の強制適用時期が判断される 白熱電球を電球型蛍光灯等へ原則切り替え 太陽光発電システムの価格が2008年の半額程度に低減〔温対本部〕 温室効果ガス排出量を1990年比で6%削減〔京都議定書〕 国内のハイヤー大手が電気自動車（EV）を導入〔日の丸リムジン〕 後発医薬品のシェア（数量ベース）を30%以上に（2007年度から倍増）〔厚労省〕	年	中国共産党第18回党大会開催、新しい最高指導者が就任予定 ロシア（ウラジオストク）でAPEC開催 EUが域内の空域管理を統合 南部アフリカ開発共同体自由貿易圏が域内関税の撤廃 EUが世界で初めて車のCO ₂ 排出規制を導入 第4世代移動通信システムが国際標準化〔総務省〕 印タタ・モーターズが欧州仕様車の低価格車「ナノ・ヨーロッパ」を発売 IMFにおける新興国・途上国の出資比率が42.3%になり、G7と同規模になる〔IMF〕 ロシアがWTOに加盟 米韓自由貿易協定（FTA）が発効、5年以内に95%の品目への関税を撤廃	年	企業や店舗が、生活者が持つスマートデバイスのセンサー情報（位置情報や来店回数カウントなど）を活かして、最適なフィードバックを行う「センス&レスポンス」が可能になる 携帯電話の契約回線数が人口を上回る（約1億2,800万契約） EC市場（B2C）が10兆円を超える（うち、約2兆円がモバイルEC） ワイヤレスブロードバンド契約回線数が約1,500万回線になり、市場規模が約4,800億円に 電子書籍のコンテンツ市場が1,000億円を超える モバイルコンテンツ市場が約7,000億円に インターネット広告市場が約6,700億円に	2012年度											
3	適格退職年金が廃止	年度	2 1 春	1 1	1 1	年	厚生年金・定額部分の支給開始が65歳に引き上げ 衆議院議員の任期満了、参議院改選 「どこでもMY病院」構想の一部サービス（調剤情報管理等）が開始 「マイナンバー」国民ID制度が導入される	年	地理空間情報サービスの市場規模が10兆円に拡大〔経産省〕 国・地方を合わせた累積債務残高のGDP比率が220%を超える〔OECD〕 特許審査開始までの期間が世界最速の11ヶ月を達成〔特許庁〕 東京工業品取引所が株式市場計画	年	中国最大となる広東陽江原子力発電所が完成 EU域内の排出権取引が有償割当（オークション）に移行開始 EUのヘッジファンドとプライベートエクイティの新規則施行期限 インドネシアでAPEC開催	年	ネットワークインフラが整備され、スマートデバイスを介して生活者が受信できるデータが、質的にも量的にも拡大する 家庭向け光ファイバー加入件数が2,300万件を超える 非接触ICを使ったクレジットカードや電子マネーの普及で、非接触IC決済市場が3兆円を超える	2013年度					
3 11	この日までに復興庁を設置〔復興対策本部〕	1 1	東証・大証が経営統合して株式会社日本取引所グループ（仮称）に 東京でITS（高度道路交通システム）世界会議開催	3 16	米国の特許制度が先発主義から先願主義へ移行 若田宇宙飛行士が日本人初のコマンドーとして国際宇宙ステーション搭乗	年	沖縄県の新石垣空港が供用開始 第五期歌舞伎座が完成	10 14	年	年	年	年	年	年	年	年			
4	原子力安全庁（仮称）を環境省の外局として設置	1 1	国産ジェット旅客機「MRJ」が運航開始〔三菱重工〕	年	年	年	3 末	小惑星探査機「はやぶさ2」打ち上げ 2009年度未定員の10%以上の国家公務員数を削減（2010年度より順次） 北陸新幹線（長野～金沢間）開業	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
4 1	熊本市が政令指定都市に移行	1	株式及び株式投信の譲渡益・配当（分配）に対する税率を20%に引き上げ 日本版ISA（少額投資優遇措置）を導入 特許庁のデータ提供のリアルタイム化実現	2 7	EU全体のたばこ税の最低税率を60%に引き上げ ロシア（ソチ）で第22回冬季オリンピック開催 ブラジルで第20回FIFAワールドカップ開催	年	4	日本一の超高層複合ビル「あべのハルカス」が完成（大阪市） 東日本大震災による東北3県の災害廃棄物の処理終了〔復興本部〕 三陸鉄道が全線運行再開〔復興本部〕	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
5 21	日本（主に太平洋沿岸部）で金環食が観測できる	年	ブロードバンド基盤整備（移動系100Mbps超、固定系1Gbps）〔IT戦略本部〕 燃料電池自動車と水素供給ステーションが一般ユーザーへ普及開始〔FCC〕 二酸化炭素分離・回収コストが、トン当たり2,000円台に低減〔経産省〕 家庭内ワイヤレス・スーパーブロードバンドが実現〔総務省〕 第4世代移動通信システムが実用化〔総務省〕 乗用車の燃費を2004年度比で平均23.5%改善することを義務化 2000年度比で資源生産性が約6割向上、循環利用率約4～5割向上〔環境省〕	5 1	国連「ミレニアムの開発目標」の達成期限 ASEAN共同体（経済、安全保障、社会文化）が実現 中国・韓国で15～64歳の人口がピークに〔国連〕 中国がサービス貿易の拡大に注力（2011年以降年平均4%以上増加） 世界の通信不能地域がなくなる〔ITU〕 EUの電子政府サービス利用率が市民50%、企業80%に	年	人ひとりがソーシャルネットワークを介して繋がるサービスが拡大する 利用者により適切な情報を提示する、スマートデバイスの“コンシェルジュ”機能が進化する インターネット広告市場が約8,000億円に ブロードバンド回線の加入件数が5,300万件を超える（うち、約1,900万回線がワイヤレス・ブロードバンド回線、約2,400万回線が家庭向け光ファイバー回線） 企業ポイント（ポイントマイレージ）市場が約1兆円に ソーシャルメディアでの広告市場が460億円に	2015年度											
6	東京駅丸の内駅舎の保存・復元工事が終了、ホテルなどが10月に開業〔JR東日本〕	年	スマートメーターを総需要家の8割に導入〔国家戦略室〕 この年までに、年間の訪日外国人旅行者数2,000万人を達成〔観光庁〕 「宇宙太陽光発電」の実験衛星が打ち上げられる	8 5	ブラジル（リオデジャネイロ）で第31回夏季オリンピック開催 アメリカ大統領選挙実施	年	3 末	三陸鉄道が全線運行再開〔復興本部〕	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	
7	入管法および住民基本台帳法の改正法施行	2016以降	農林水産物・食品の輸出額が1兆円規模に拡大〔農水省〕 次世代自動車が新車販売のうち20～50%を占める〔経産省〕 分散型のエネルギーシステムが普及〔国家戦略室〕 全ての新築住宅・建築物で省エネ基準適合義務化〔経産省・国土省〕 住宅用太陽光発電システムが530万戸に導入〔内閣府〕 二酸化炭素回収貯留技術が実用化（分離・回収コスト千円/ト）〔経産省〕 クラウドコンピューティングが累計40兆円超の新市場を創出〔経産省〕 日本政策投資銀行と商工組合中央金庫が完全民営化（～22年度）	11	インドが有人宇宙飛行を実現〔印ISRO〕 クウェートに千夜一夜物語にちなんだ高さ1,001メートルの超高層ビルが建設 木星探査機「ジュノー」が木星に到着〔NASA〕 イタリア本土とシチリア島を結ぶ世界最長の「メッシーナ海峡大橋」開通	年	4	日本でG8サミット開催 参議院改選 東日本大震災で全半壊した岩手・宮城・福島 of 海岸堤防が復旧〔復興本部〕	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	
9	沖縄科学技術大学院大学が開学	2020頃	日本政策投資銀行と商工組合中央金庫が完全民営化（～22年度）	2017	欧州宇宙機関（ESA）が太陽探査機を打ち上げ ロシアで第21回FIFAワールドカップ開催 韓国（平昌）で第23回冬季オリンピック開催 EUで公的機関の新規の建物はすべてゼロ・エネルギー建物となる 中国が大型宇宙ステーションを建設 アジア域内の電子商取引が1,000兆円の市場規模に拡大〔環境・経産省〕 インドが日本を抜いて世界第3位の石油輸入国に〔IEA〕 中国（国家电网公司）がスマートグリッドを完成 EUの電力メーターのスマートメーター化が80%に	2018	2017	厚生年金保険料率が18.3%、国民年金保険料が16,900円/月に引き上げ 労働力人口が6,556万人に減少、うち65歳以上が10.4%〔内閣府〕 JAXAが越境大気汚染物質を24時間監視する観測衛星を打ち上げ 安全運転支援システムにより交通事故死者数が2,500人以下に〔IT戦略本部〕 日本でラグビーワールドカップ2019開催 日本への留学生が30万人に〔文科省〕 ITS等により全国の主要道における交通渋滞が2010年比半減〔IT戦略本部〕	2018	2018	2018	2018	2018	2018	2018	2018	2018	2018	2018
2017	厚生年金保険料率が18.3%、国民年金保険料が16,900円/月に引き上げ 労働力人口が6,556万人に減少、うち65歳以上が10.4%〔内閣府〕 JAXAが越境大気汚染物質を24時間監視する観測衛星を打ち上げ 安全運転支援システムにより交通事故死者数が2,500人以下に〔IT戦略本部〕 日本でラグビーワールドカップ2019開催 日本への留学生が30万人に〔文科省〕 ITS等により全国の主要道における交通渋滞が2010年比半減〔IT戦略本部〕	2017	農林水産物・食品の輸出額が1兆円規模に拡大〔農水省〕 次世代自動車が新車販売のうち20～50%を占める〔経産省〕 分散型のエネルギーシステムが普及〔国家戦略室〕 全ての新築住宅・建築物で省エネ基準適合義務化〔経産省・国土省〕 住宅用太陽光発電システムが530万戸に導入〔内閣府〕 二酸化炭素回収貯留技術が実用化（分離・回収コスト千円/ト）〔経産省〕 クラウドコンピューティングが累計40兆円超の新市場を創出〔経産省〕 日本政策投資銀行と商工組合中央金庫が完全民営化（～22年度）	2017	欧州宇宙機関（ESA）が太陽探査機を打ち上げ ロシアで第21回FIFAワールドカップ開催 韓国（平昌）で第23回冬季オリンピック開催 EUで公的機関の新規の建物はすべてゼロ・エネルギー建物となる 中国が大型宇宙ステーションを建設 アジア域内の電子商取引が1,000兆円の市場規模に拡大〔環境・経産省〕 インドが日本を抜いて世界第3位の石油輸入国に〔IEA〕 中国（国家电网公司）がスマートグリッドを完成 EUの電力メーターのスマートメーター化が80%に	2018	世帯数減少の傾向で、新設住宅着工戸数が減少傾向に転じる 日本でのエコカー販売台数が100万台を超える ^{※1}	2017											
2018	JAXAが越境大気汚染物質を24時間監視する観測衛星を打ち上げ 安全運転支援システムにより交通事故死者数が2,500人以下に〔IT戦略本部〕 日本でラグビーワールドカップ2019開催 日本への留学生が30万人に〔文科省〕 ITS等により全国の主要道における交通渋滞が2010年比半減〔IT戦略本部〕	2020	公債等残高が1,300兆円を超える ^{※2} 〔内閣府〕 民営化された海外水ビジネス市場の約6%（1.8兆円）を日本が獲得〔経産省〕 IT機器の消費電力量が2006年比の約5倍に〔経産省〕 次世代自動車が新車販売のうち50～70%を占める〔経産省〕	2021	EUで新規の建物はすべてゼロ・エネルギー建物となる ドイツが原子力発電所全廃 カタールで第22回FIFAワールドカップ開催 中国がGDP世界1位に〔内閣府〕 中国が世界最大の石油・ガス輸入国に〔IEA〕 世界の人口が80億人に到達し、インドが世界1位に〔国連〕 BRICs6ヵ国が2011年以降の世界経済成長の半分以上に寄与 ^{※3} 〔世銀〕 ドル、ユーロ、人民元を中心とした国際通貨体制となる〔世銀〕 韓国が国内全てをスマートグリッド化する〔韓KSGI〕 すべての人に近代的エネルギーを提供する〔国連〕	2022	新設住宅着工戸数が80万戸を下回る（96年度は約163万戸）	2018											
2019	日本でラグビーワールドカップ2019開催 日本への留学生が30万人に〔文科省〕 ITS等により全国の主要道における交通渋滞が2010年比半減〔IT戦略本部〕	2030	ロボット産業国内生産量が9.7兆円まで成長〔経産省〕 太陽電池は発電効率が現在の10～20%から40%超に〔NEDO〕 温室効果ガス排出量を2008年比で60～80%削減〔温対本部〕	2025	世界の人口が80億人に到達し、インドが世界1位に〔国連〕 BRICs6ヵ国が2011年以降の世界経済成長の半分以上に寄与 ^{※3} 〔世銀〕 韓国が国内全てをスマートグリッド化する〔韓KSGI〕 すべての人に近代的エネルギーを提供する〔国連〕	2025	注 地域、国名が明記されていない場合は、日本国内を対象 ※1 エコカーには「ハイブリッド車（HEV）」、「プラグインハイブリッド車（PHEV）」、「電気自動車（EV）」が含まれる ※2 公債等残高は、普通国債、地方債及び交付税特会借入金金の合計 ※3 BRICsは、ブラジル、ロシア、インド、インドネシア、中国、韓国の6ヶ国	2019											
2020	ITS等により全国の主要道における交通渋滞が2010年比半減〔IT戦略本部〕	2035	ロシアが原子力発電所全廃 石油需要が日量9,900万バレルに（2009年8,400万バレル）〔IEA〕 世界の再生可能エネルギーによる発電量シェアが32%に（2008年19%）〔IEA〕 乗用車の総保有台数が2035年に約17億台へ（2010年から倍増）〔IEA〕 ロシアが北極圏大陸棚で石油天然ガス開発を行う〔ジェトロ〕 世界人口が93億人超、65歳以上人口は2010年の2.8倍の15億人に〔国連〕 北アフリカから太陽熱で地中海・欧州に電力の15%を供給〔ローマクラブ〕	2030	韓国が国内全てをスマートグリッド化する〔韓KSGI〕 すべての人に近代的エネルギーを提供する〔国連〕	2030	～2020												
～2020																			
2025	日本の高齢化率（65歳以上）が30.5%に〔内閣府〕 国民医療費が52.3兆円に（2010年度37.5兆円）〔厚労省〕 男性の厚生年金の受給が65歳からに全面的に引き上げ〔厚労省〕 すべての都道府県で単独世帯が最も多い世帯構成に〔国立社会保障・人口問題研究所〕 すべての都道府県で人口が減少する〔国立社会保障・人口問題研究所〕 渋谷駅周辺の大規模再整備事業が完成〔JR東日本、東急電鉄など〕 リニア中央新幹線（東京～名古屋間）が開業（南アルプスを貫通する直線ルート）	2025	公債等残高が1,300兆円を超える ^{※2} 〔内閣府〕 民営化された海外水ビジネス市場の約6%（1.8兆円）を日本が獲得〔経産省〕 IT機器の消費電力量が2006年比の約5倍に〔経産省〕 次世代自動車が新車販売のうち50～70%を占める〔経産省〕	2021	EUで新規の建物はすべてゼロ・エネルギー建物となる ドイツが原子力発電所全廃 カタールで第22回FIFAワールドカップ開催 中国がGDP世界1位に〔内閣府〕 中国が世界最大の石油・ガス輸入国に〔IEA〕 世界の人口が80億人に到達し、インドが世界1位に〔国連〕 BRICs6ヵ国が2011年以降の世界経済成長の半分以上に寄与 ^{※3} 〔世銀〕 ドル、ユーロ、人民元を中心とした国際通貨体制となる〔世銀〕 韓国が国内全てをスマートグリッド化する〔韓KSGI〕 すべての人に近代的エネルギーを提供する〔国連〕	2023	新設住宅着工戸数が80万戸を下回る（96年度は約163万戸）	2025	～2030										
2025以降	すべての都道府県で単独世帯が最も多い世帯構成に〔国立社会保障・人口問題研究所〕 すべての都道府県で人口が減少する〔国立社会保障・人口問題研究所〕 渋谷駅周辺の大規模再整備事業が完成〔JR東日本、東急電鉄など〕 リニア中央新幹線（東京～名古屋間）が開業（南アルプスを貫通する直線ルート）	2030	公債等残高が1,300兆円を超える ^{※2} 〔内閣府〕 民営化された海外水ビジネス市場の約6%（1.8兆円）を日本が獲得〔経産省〕 IT機器の消費電力量が2006年比の約5倍に〔経産省〕 次世代自動車が新車販売のうち50～70%を占める〔経産省〕	2025	世界の人口が80億人に到達し、インドが世界1位に〔国連〕 BRICs6ヵ国が2011年以降の世界経済成長の半分以上に寄与 ^{※3} 〔世銀〕 韓国が国内全てをスマートグリッド化する〔韓KSGI〕 すべての人に近代的エネルギーを提供する〔国連〕	2025	注 地域、国名が明記されていない場合は、日本国内を対象 ※1 エコカーには「ハイブリッド車（HEV）」、「プラグインハイブリッド車（PHEV）」、「電気自動車（EV）」が含まれる ※2 公債等残高は、普通国債、地方債及び交付税特会借入金金の合計 ※3 BRICsは、ブラジル、ロシア、インド、インドネシア、中国、韓国の6ヶ国	2025	～2030										
2026	渋谷駅周辺の大規模再整備事業が完成〔JR東日本、東急電鉄など〕 リニア中央新幹線（東京～名古屋間）が開業（南アルプスを貫通する直線ルート）	2035	ロボット産業国内生産量が9.7兆円まで成長〔経産省〕 太陽電池は発電効率が現在の10～20%から40%超に〔NEDO〕 温室効果ガス排出量を2008年比で60～80%削減〔温対本部〕	2030	韓国が国内全てをスマートグリッド化する〔韓KSGI〕 すべての人に近代的エネルギーを提供する〔国連〕	2025	～2030												
2027	リニア中央新幹線（東京～名古屋間）が開業（南アルプスを貫通する直線ルート）	2050	ロシアが原子力発電所全廃 石油需要が日量9,900万バレルに（2009年8,400万バレル）〔IEA〕 世界の再生可能エネルギーによる発電量シェアが32%に（2008年19%）〔IEA〕 乗用車の総保有台数が2035年に約17億台へ（2010年から倍増）〔IEA〕 ロシアが北極圏大陸棚で石油天然ガス開発を行う〔ジェトロ〕 世界人口が93億人超、65歳以上人口は2010年の2.8倍の15億人に〔国連〕 北アフリカから太陽熱で地中海・欧州に電力の15%を供給〔ローマクラブ〕	2034	スイスが原子力発電所全廃 石油需要が日量9,900万バレルに（2009年8,400万バレル）〔IEA〕 世界の再生可能エネルギーによる発電量シェアが32%に（2008年19%）〔IEA〕 乗用車の総保有台数が2035年に約17億台へ（2010年から倍増）〔IEA〕 ロシアが北極圏大陸棚で石油天然ガス開発を行う〔ジェトロ〕 世界人口が93億人超、65歳以上人口は2010年の2.8倍の15億人に〔国連〕 北アフリカから太陽熱で地中海・欧州に電力の15%を供給〔ローマクラブ〕	2025	～2050												
～2030																			
2040	日本の高齢化率（65歳以上）が36.5%に〔内閣府〕 リニア中央新幹線（名古屋～大阪間）が開業 日本の人口が9,515万人に減少〔国立社会保障・人口問題研究所〕 日本の高齢化率（65歳以上）が39.6%に〔内閣府〕	2050	ロシアが原子力発電所全廃 石油需要が日量9,900万バレルに（2009年8,400万バレル）〔IEA〕 世界の再生可能エネルギーによる発電量シェアが32%に（2008年19%）〔IEA〕 乗用車の総保有台数が2035年に約17億台へ（2010年から倍増）〔IEA〕 ロシアが北極圏大陸棚で石油天然ガス開発を行う〔ジェトロ〕 世界人口が93億人超、65歳以上人口は2010年の2.8倍の15億人に〔国連〕 北アフリカから太陽熱で地中海・欧州に電力の15%を供給〔ローマクラブ〕	2034	スイスが原子力発電所全廃 石油需要が日量9,900万バレルに（2009年8,400万バレル）〔IEA〕 世界の再生可能エネルギーによる発電量シェアが32%に（2008年19%）〔IEA〕 乗用車の総保有台数が2035年に約17億台へ（2010年から倍増）〔IEA〕 ロシアが北極圏大陸棚で石油天然ガス開発を行う〔ジェトロ〕 世界人口が93億人超、65歳以上人口は2010年の2.8倍の15億人に〔国連〕 北アフリカから太陽熱で地中海・欧州に電力の15%を供給〔ローマクラブ〕	2025	～2050												
～2050																			

「NRI未来年表」は野村総合研究所（NRI）がまとめたものです。ここに記載されているイベントや予測等は、2011年12月9日現在においてそれぞれの主管団体等から公表されている内容であり、今後、予告無く変更・修正される可能性があります。
©Nomura Research Institute, Ltd.